

生活関連インフラの運営の連携に関する研究事業について

1 施策の背景・目的

生活関連インフラの老朽化や職員の減少等に伴い、更新や維持管理に要するコストが大きな課題となっており、今後、更に人口減少が進んだ場合には、市町村が生活関連インフラを維持できないことも懸念される。このため、2040年における生活関連インフラの運営コスト等をシミュレーションし、自治体間の連携による運営の効率化や行政サービスのあり方等について研究する。

2 施策の概要

各市町村の生活に関連したインフラ（平成27年度対象施設：**ごみ焼却施設、し尿処理施設**）の現状、更新計画等を調査し、人口シミュレーション等を基に将来における効率的・効果的な管理や設置の手法を検討する。

(1) 各市町村等からの基礎データ収集

- ・施設の規模、建設費、処理量、運営費（維持管理費、人件費等）等

(2) 各市町村の2040年のシミュレーション業務委託

- ・現在の施設を活用した場合の処理人口（量）、運営費等
- ・2040年までに更新を迎える施設の統合シミュレーション

(3) 全県基本図の作成

- ・現況図（2010年）及び将来図（2040年）
- ・全市町村、関係組合に配布予定
- ・成果は、県と市町村又は市町村間で具体的な連携を行う際の資料や、市町村が策定する計画等へ反映

3 実施スケジュール（案）

- ・4～5月 委託事業者(※)選定（企画コンペ方式→公告～企画提案～審査～契約締結）
※ 民間研究機関のシンクタンク、大学の研究室等
- ・6月 県及び市町村の関係課による研究事業打合せ会
- ・6～7月 市町村・関係組合より基礎データの収集
〃 現地調査・ヒアリング等の実施
- ・8～9月 シミュレーション作業
- ・10月上～中旬 全県基本図作成
- ・10月下旬 あり方研究会総会へのシミュレーション結果の報告
〃 次年度活動の検討（新たな研究対象インフラの選定等）